

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,382,737	流動負債	1,112,889
現金及び預金	575,873	買掛金	574,669
受取手形	29,361	1年内返済長期借入金	31,400
売掛金	678,484	1年内償還社債	96,000
棚卸資産	25,258	リース債務	94,730
前払費用	41,388	未払金	17,658
未収入金	29,144	未払費用	199,417
繰延税金資産	3,358	未払法人税等	4,243
その他流動資産	74	未払消費税	19,903
貸倒引当金	△204	預り金	47,946
		前受収益	10,365
		賞与引当金	12,461
		その他流動負債	4,093
固定資産	5,098,367	固定負債	4,873,675
有形固定資産	4,684,262	社債	168,000
建物及び構築物	1,070,669	長期借入金	3,855,450
機械装置	5,378	リース債務	452,739
車両運搬具	4,164	繰延税金負債	31,829
工具器具備品	9,310	退職給付引当金	263,768
土地	3,079,987	資産除去債務	33,402
リース資産	514,753	預り保証金	67,484
		長期未払金	1,000
		負債合計	5,986,564
無形固定資産	25,047	純資産の部	
借地権	9,334	株主資本	493,920
電話加入権	2,978	資本金	100,000
ソフトウェア	43	資本剰余金	509,590
リース資産	12,690	資本準備金	473,318
		その他資本剰余金	36,272
投資等	389,056	利益剰余金	△115,670
ソフトウェア	22,331	その他利益剰余金	44,164
出資金	8,650	繰越利益剰余金	△159,834
差入敷金保証金	353,815		
その他投資	4,258	評価・換算差額等	619
		その他有価証券 評価差額金	619
		純資産合計	494,540
資産合計	6,481,104	負債・純資産合計	6,481,104

損益計算書

平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,013,445
売 上 原 価		4,665,852
売 上 総 利 益		347,593
販売費及び一般管理費		252,503
営 業 利 益		95,090
営 業 外 収 益		
受取配当金・受取利息	980	
そ の 他	8,827	9,807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,123	
そ の 他	9,645	53,768
経 常 利 益		51,128
特 別 利 益		
固定資産売却益	37,783	
そ の 他	25,445	63,229
特 別 損 失		
固定資産除却損	12,214	
そ の 他	49,384	61,598
税引前当期純利益		52,759
法人税、住民税及び事業税	5	
法人税等調整額	△18,433	△18,427
当 期 純 利 益		71,187

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成25年1月1日から
平成25年12月31日まで〕

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	246,786	△477,808	△186,857	422,733
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当									
圧縮積立金の積立									
圧縮積立金の取崩						△8,075	8,075	0	0
当期純利益							71,187	71,187	71,187
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期中 の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計						△8,075	79,263	71,187	71,187
当期末残高 (千円)	100,000	473,318	36,272	509,590	44,164	238,711	△398,545	△115,670	493,920

(単位:千円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高 (千円)	△641	-	△641	-	422,091
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
圧縮積立金の積立又はその他					
圧縮積立金の取崩					0
当期純利益					71,187
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期中 の変動額 (純額)	1,260		1,260		1,260
当期中の変動額合計	1,260		1,260		72,448
当期末残高 (千円)	619		619		494,540

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価方法および評価基準

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております〔但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。〕

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

車両及び運搬具 3年～6年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

【所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産】

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の経過期間対応額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を簡便法により算定しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前期末の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	6,250,000 株	—	—	6,250,000 株

(2) 自己株式の数に関する事項

当該事項はありません

(3) 剰余金の配当に関する事項

当該事項はありません